

現在・未来のくらしに役立つ情報誌

総務省



MIC

Ministry of
Internal Affairs and
Communications

MIC MONTHLY MAGAZINE

11

2025 November
Vol.299

P.2 特集

テレワークのさらなる普及・定着に向け

「テレワーク月間」 を実施します！

MIC NEWS01

P.10

11月9日(日)から11月15日(土)まで
秋季全国火災予防運動を実施します！
この機会に防火への意識を高めましょう

MIC NEWS02

P.12

気になる数々、答えて未来へ
統計調査

MIC NEWS03

P.14

あなたの命を守るマイナ救急

地域 DX のヒント

P.15

**地方公共団体間での連携による
システム共同調達の推進**

P.6

地方のかがやき

由利本荘市 秋田県

初霜

約10万年前の
鳥海山の噴火で
できたという雄大な滝は
紅葉スポットとしても有名。
初霜の時期まで楽しめるそうです。

表紙の写真：法体の滝（由利本荘市）

テレワークのさらなる普及・定着に向け 「テレワーク月間」 を実施します！



令和7年度テレワーク月間ポスター

総務省は、内閣官房、内閣府、デジタル庁、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、観光庁、環境省、日本テレワーク協会、日本テレワーク学会と連携して、11月をテレワーク月間とし、テレワークのさらなる普及・定着に向けた各種イベント等を集中的に開催します。

テレワーク月間期間中は駅構内やイベント会場等にポスターを掲出するほか、ホームページ^(※)にて、テレワーク実施団体・実施者の登録受付や、テレワーク活用に関するトピック・コンテンツの掲載、各種イベントに係る情報発信等を行います。



昨年度に改正育児・介護休業法が成立し、今年度から3歳未満の子を育てる社員がテレワークできるようにすることが事業主の努力義務になっています。

総務省では、地方や中小企業等を含め、テレワークの活用により、多様な働き手が活躍の機会を持てるよう、テレワークの必要性を改めて実感できるような情報発信を行います。また、全国各地の総合通信局等では、それぞれの地域における取組やテレワーク活用を進める先進企業を紹介する催しを実施します。



※テレワーク月間ホームページ
<https://www.soumu.go.jp/teleworkgekkkan/>

テレワーク月間期間中の11月19日（水）には、内閣府、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省主催で「働く、を変える」テレワークイベントを開催し、テレワークトップランナー2025総務大臣賞、テレワーク推進企業等厚生労働大臣表彰（輝くテレワーク賞）および地方創生テレワークアワード（地方創生担当大臣賞）の合同表彰式を実施予定です。

総務省では、平成27年度から、テレワークの導入・活用を進めている企業・団体を「テレワーク先駆者」とし、その中から十分な実績を持つ企業・団体等を「テレワーク先駆者百選」として公表するとともに、平成28年度には「テレワーク先駆者百選 総務大臣賞」を創設し、「テレワーク先駆者百選」の中から特に優れた取組を表彰してきました。

新型コロナウイルス感染症の拡大に際して、企業・団体等においてテレワークの導入が進んだ経緯を踏まえ、令和5年度からは、名称や一部の審査基準を見直したうえで、新たに「テレワークトップランナー」として先進企業の公表、表彰を開始しました。本年は、テレワーク導入が馴染まないと思われる業態のリモート化・自動化等による業務改革や、地方在住者のテレワークによる遠隔地勤務や副業・兼業での雇用を通じた地域経済の活性化等について、特色ある優れた取組等を実施しており、その内容が優れている企業・団体を「テレワークトップランナー2025」として選定・公表し、その中から特に優れた取組を「テレワークトップランナー2025 総務大臣賞」として表彰します。

※今年度の表彰団体の募集は、すでに終了しています。

表彰式は、会場（御茶ノ水ソラシティ、東京都）での観覧のほか、オンライン配信も実施予定です。

テレワークの必要性について考え直すきっかけとなるよう、各種イベントにご参加いただくとともに、テレワーク月間実施団体・実施者としての登録の呼びかけについても、ぜひ、ご協力をお願いします。

「テレワークトップランナー2024 総務大臣賞」受賞イベントの様子



主催者代表挨拶（阿達総務副大臣）



表彰状授与



受賞企業集合写真（3府省合同）

テレワークトップランナー2024 総務大臣賞受賞企業

企業名 (五十音順)	業種、所在地、従業員数	取組の特徴
株式会社 キャスト	サービス業 東京都、836人	●完全テレワークにより全国から従業員800名以上を東京水準賃金で雇用 ・業務をオンラインで請け負うため、中小企業が導入しやすい小ロットでのBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)ビジネスが可能に。管理職に占める女性労働者の割合は76.7%。累計5,000社以上のクライアントが導入し、人材不足の解消を支援
株式会社 山岸製作所	卸売業・小売業 石川県、27人	●対面販売が中心の家具販売業でありながら、ショールーム及び配送業務以外をテレワーク対応とし、従業員の8割がテレワークを実施 ●大手企業の副業人材をテレワークで採用、マーケティングや人材育成に活用 ・直近6年間でオフィス家具売上部門の営業総利益は227%成長し、残業時間15%減少。求人応募0から4年間で15名の新入社員が入社。採用力と定着率向上に寄与
TRIPORT 株式会社	学術研究、専門・技術サービス業 東京都、23人	●全国各地に点在する全社員の勤務・業務状況が分かるバーチャルオフィス、郵送物の電子化及び宛先・差出人読取りの外部委託、会社の代表電話やメールによる問合せ内容を生成AIにて要約し社内メンバーに自動通知する仕組みの構築の他、コミュニケーションに配慮したテレワーク環境の整備を推進 ・「転職を検討している企業ランキング」で全業種全国6位に。育児・介護を理由とした退職0。オフィス賃料や通勤費も削減



テレワークトップランナー2025
ロゴマーク



※テレワークの先進的な取組を紹介したテレビ番組のアーカイブ動画を、テレワーク月間ホームページにて公開しております。



<https://www.soumu.go.jp/teleworkgekkkan/cases/>

テレワーク・ワンストップ・サポート事業

テレワークの導入に関する総合的な相談支援窓口のご案内



“働き方”に関するお悩み 先輩

無料で相談してみませんか？

総務省では、各社のニーズや環境に合ったテレワークの導入支援をスピーディーに行うために、各地で気軽に相談できる「地域窓口」と全国どこからでも相談できる「全国窓口」を設置し、各様のテレワークに関するお悩み・ご質問・ご相談を承っています。

DX・テレワーク環境の整備について
人材採用・労務管理について
業務効率化について

こんな相談ができます！

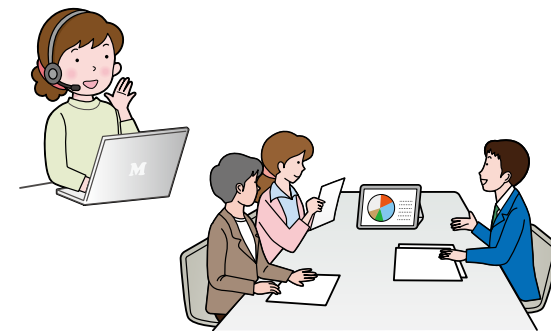
具体的な相談・アドバイスを希望の場合は、テレワークの専門家（テレワークマネージャー）によるコンサルティングが3回まで無料で受けられます。

まずはテレワーク総合ポータルサイトをご確認ください！

テレワーク総合ポータルサイト 検索 <https://telework.mhlw.go.jp/>

総務省

総務省では、多様な働き方と企業の成長を実現する良質なテレワークを一層推進するため、厚生労働省と連携し、テレワークの導入・定着に向けて、多くの企業・団体に共通して課題となる「ICT（情報通信技術）」と「労務管理」の双方をワンストップで相談できるテレワーク相談センターを設置するとともに、全国各地に地域窓口を設置することで、テレワークに関するご相談、コンサルティング等について、総合的な支援を行う「テレワーク・ワンストップ・サポート事業」を実施しています。



テレワーク・ワンストップ・サポート事業 周知ポスター

テレワーク・ワンストップ・サポート事業の概要

・相談対応

テレワークの導入・実施時におけるICT（情報通信技術）や労務管理に関する課題について、電話や電子メールにて無料で相談対応いたします。

・コンサルティングの実施

専門的知識を有するテレワークマネージャーによるコンサルティングをご希望の場合は、ご要望に応じ、具体的な導入支援を行うコンサルティングを3回（1回1時間程度目安）まで無料で実施可能です。

まずはテレワーク総合ポータルサイトをご確認ください。

基本的なコンサルティングの流れ

現状の把握

課題確認と解決策検討

1回目

導入準備

準備のための措置制度 システム設計

2回目

導入後フォロー

継続・発展に向けて課題と対策を検討

3回目

テレワークマネージャーへの相談事例①

- 1回目 現状に関するヒアリング、テレワーク導入の概要説明。
- 2回目 人事担当者向けにテレワーク勉強会を実施。労務管理に関する失敗事例やポイントを解説。
- 3回目 テレワークのテスト導入に先立ち、推進担当者や労働組合員の疑問を解消するための質疑応答を実施。併せて、トライアルの進め方についてアドバイスを実施。

テレワークマネージャーへの相談事例②

- 1回目 テレワーク推進上の課題を整理（従業規則・勤務規定の整備・推進スケジュールの作成、情報セキュリティ運用マニュアル整備など）。
- 2回目 テレワーク推進上のポイントを解説（役職者が率先してテレワークを実施することなど）。
- 3回目 情報セキュリティ面の留意点に関する講義。

テレワークに関する各種情報はここから!!

テレワーク総合ポータルサイト

テレワークについての様々な情報を簡単に得られます! ぜひご活用ください!

テレワーク総合ポータルサイト 検索

<https://telework.mhlw.go.jp/>



ご存じですか?テレワーク環境整備が努力義務化されています!

育児・介護と仕事の両立を支援するため、令和7年4月から育児・介護休業法の改正法が段階的に施行されています。主なテレワークに関する法改正のポイントは、以下のとおりです。

詳細については、厚生労働省のホームページを参照してください。

① 柔軟な働き方を実現するための措置等が事業主の義務に

事業主は、3歳以上、小学校就学前の子を養育する労働者に関して、柔軟な働き方を実現するための措置の選択肢（※1）から2以上の制度を選択して措置する必要がある、労働者は、事業主が講じた措置の中から1つを選択して利用できます。

（※1）始業時刻等の変更、テレワーク等、短時間勤務制度、保育施設の設置運営等、新たな休暇の付与

厚生労働省ホームページ

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000130583.html>

② 育児・介護をする労働者（※2）がテレワークを選択できるように措置を講ずることが、事業主に努力義務化

（※2）措置の対象となる労働者＝3歳に満たない子を養育する労働者、要介護状態の対象家族を介護する労働者

③ 育児のための短時間勤務制度の代替措置にテレワークが追加

事業主は、3歳未満の子を養育する労働者に関して、1日の所定労働時間を6時間とする措置を講ずることが義務づけられた上で、他の勤務時間も併せて設定することを促すとともに、短時間勤務が困難な業務に従事する労働者について、労使協定により当該制度の適用除外とする場合に、講ずる必要がある代替措置にテレワークが追加される。



地域窓口の紹介

相談
無料

地域窓口では、テレワークに関する全般的なご相談を無料で受け付けています。

全国の商工会議所や基礎自治体等が地域窓口として登録されています。

テレワークに限らず、デジタル化や離職防止などのテーマで、無料で参加できるセミナーを実施しているところもあります。お近くの地域窓口は以下のサイトにてご確認ください。

<https://telework.mhlw.go.jp/info/about/access.html>



テレワークマネージャーのご紹介

相談
無料

テレワーク導入に関する専門的なアドバイスや事例紹介、コンサルティングをご希望される場合は、テレワークの専門家（テレワークマネージャー）への無料相談ができます。

テレワークマネージャーには、ICT導入や労務管理などの強みを持つ資格保有者（中小企業診断士、ITコーディネーター、社会保険労務士等）などが登録しており、3回まで無料で相談することができます。

詳細は以下のサイトにてご確認ください。

<https://telework.mhlw.go.jp/>





秋田県と山形県にまたがる鳥海山は、東北第二の高峰。山頂に雪が積もった姿が富士山に似ていることから「出羽富士」とも呼ばれている。市内には3つの登山口があり、頂上からのパノラマ景観は圧巻だ。

鳥海山 のある まち



鳥海山の伏流水とミネラル豊富な土壌で育つ米は格別のおいしさで、ふるさと納税の返礼品としても人気No.1。「おにぎりづくり体験会」を開催し、市産米の認知度向上にも取り組んでいる。

お米が おいしい まち



鳥海山麓に広がる高原では、豊富で良質な水と牧草により、黒毛和種「秋田由利牛」が育てられている。ほどよく引き締まった肉質で、サシ(霜降り)までおいしいと好評。年に1度、市内すべての小学校給食でも提供されている。

秋田 由利牛 のまち



鳥海山や日本海に囲まれた
豊かな自然と文化のまち

由利本荘市



Yurihonjo-City Profile

秋田県の南西部に位置する由利本荘市は、平成17年に本荘市と由利郡の7町が合併して誕生、令和7年に20周年を迎えた。江戸時代には、本荘藩、亀田藩、矢島藩の3つの小藩が置かれ、城下町が発展していた。

人口：69,375人（令和7年8月31日現在）
面積：1,209.59km²
URL：<https://www.city.yurihonjo.lg.jp/>



南に霊峰・鳥海山を仰ぎ、西には日本海、中央を一級河川・子吉川が貫流する由利本荘市は、自然とともに歴史を重ねてきたまちです。標高2,236mの鳥海山は、市のシンボル。その伏流水と澄んだ空気は、おいしい米や果物、野菜、日本酒、牛肉などを育み、豊かな食文化を築いています。日本海の海岸線には、2つの美しい海水浴場が点在。近海ではアマダイやマダイ、ヒラメ、ハタハタなどが水揚げされ、海の幸にも恵まれています。また、

由利高原鉄道

羽後本荘駅と矢島駅を結ぶ全長約23kmのローカル線。レトロな雰囲気の魅力で、季節ごとのイベント列車やおもちゃ列車も人気。



鳥海高原花立牧場公園

ゴーカートやパークゴルフが楽しめる「子供の国」のほか、コテージもあり、家族で満喫できる。



華ノ木禅

「法体の滝」の近くにある、知る人ぞ知る名所。コバルトブルーが神秘的だが、数年後の鳥海ダム水没区域内にある。



桑ノ木台湿原

鳥海山東側に広がる人気のトレッキングスポット。5月～6月にはワスレグとレンゲツツジが群生し、その先に残雪の鳥海山を望む絶景が広がる。



生産物直売所 菜らんど

新鮮で安い地元産の朝採れ野菜がずらり。春は山菜、夏は野菜や鳥海りんどう、秋にはりんごやぶどうなど、四季折々に楽しめる。



フォレスト鳥海

ブナの森に囲まれたリゾートホテル。全客室から鳥海山を一望でき、天然温泉の露天風呂や、地元食材の創作料理も評判。



TOYOSHIMA FARM

鳥海山麓に広がるぶどう園で、国際品種8品種を栽培。フレッシュで口当たりのやさしいワインやジュースを製造・販売。



鳥海山 木のおもちゃ館

国登録有形文化財「旧鮎川小学校」を活用した多世代交流施設。地元産の木で作った大型遊具やおもちゃで存分に遊べる。

自然・文化・人が共鳴するまち



鳥海高原 矢島スキー場

鳥海山北側の山麓に位置するスキー場。全6コースを備え、なかでも1,300m 続く緩斜面のパノラマコースは初級者でも楽しめる。



由利本荘市は、山・海・川の恵みにあふれたまちです。鳥海山での登山やトレッキング、日本海での海水浴やマリンスポーツ、子吉川での釣りなど、多彩なアクティビティを一年中楽しめます。文化や伝統工芸も大切にし、毎週のように開催される祭りやイベントも、本市の魅力です。若者から高齢の方まで一体となって地域を盛り上げ、活気あふれる賑わいを生み出しています。

由利本荘市長 湊 貴信

湊市長が手に持つのは、由利本荘市の地域工芸品「本荘ごてんまり」。



由利本荘プロモーション会議のコンセプトは「住み続けたい、訪れてみたいと思える由利本荘市」

令和5年から再開をは
たした「おうち春まつり」の様子。市内の
高校民謡部も参加。



ソースに地元産のブ
ルーベリーやりんご
を使った「ゆりぷり
ん」は、市内菓子店
で販売。

由利本荘市
の取組



1 イベントの企画や新特産品など 若者のアイデアを活用

由利本荘市では、若者のアイデアを積極的に取り入れた施策を進めています。令和4年度から、20～40歳の若者が地域活性化や課題解決に取り組む「由利本荘プロモーション会議」が始動。チームごとに企画を提案し、市長へのプレゼン後に補助金を受け、メンバーが自ら実施する仕組みです。これまでに、かつて行われていた地域の祭りの賑わいを復活させた「おうち春まつり」や、子育て世代

のメンバーが考案した「廃校を活用した子供服のおさがり交換会」などが実現しました。地域の元気創出とネットワークを創ることにより、地域内のみならず市全体の活性化につながっています。

また、秋田県立由利高校の生徒からの提案で、新たな特産品を作るプロジェクトも発足。果樹農家やプリン専門店などの協力を得て、地元産のフルーツを使った「ゆりぷりん」が誕生し、好評を得ています。

由利本荘市
の取組



「遊学」で移住支援

保育園から小・中・高校・大学まで



広々とした園庭を走り回ったり、野菜を育てたりと、本物の自然体験ができる。



自然の中で過ごす、地元の園児との交流も貴重な経験になる。



「えみの森」(写真)は、2023年に統合して設立された。

秋田県外在住の親子に田舎暮らしを体験してもらう「ゆりほん保育園遊学」が好評です。子どもが自然の中で思う存分遊んでいる間、親はリモートワークをしたりとんびりと過ごしたり。令和4年度からのべ17組が参加。リピーターも多く、そのうち1組は市内への移住につながりました。

大学生や若者がインターンシップと地方暮らしを体験できる「みらいデザイン遊学」も併せて実施しているほか、令和7年度からは、小中学生が5日以上2週間以内で参加できる「ゆりほん教育遊学」を開始。さらに、令和8年度からは公立高校で「地域みらい遊学」の受け入れも始まる予定で、移住や関係人口の拡大を積極的に進めています。



東京都から遊学中の竹田さん親子。「先生方は子どもの意思を尊重し、寄り添ってくれます。移住を考えるほど気に入ってます」

由利本荘市
の取組



3 専用車両で行政サービスを届ける 移動市役所



鳥海山をデザインした車両で、スーパーや公民館などを巡回している。一部訪問地域は、ホームページや電話での予約が必要。

広大な面積を持つ由利本荘市では、高齢者をはじめ、市民が市役所に出向く際の交通手段確保が課題でした。

これを解決するため、令和5年度から移動市役所「ゆりほん窓口Go!」を本格導入。専用車両で各地域を巡回し、各種証明書の発行や行政相談、スマートフォンの設定サポートなど、幅広いサービスを提供しています。今後も「やれることは何でもやろう」の精神で、対象業務を拡大する予定です。



本人確認書類や通知カードを持参すれば、マイナンバーカード交付申請も可能。



その場で発行できる「温泉施設の入湯割引券」や「はり・きゅう施術費助成券」が人気。



パソコン画面を通して市役所にいる職員に相談できる「オンラインよろず相談」も実施。



保育園や学校と
市をつなぐ存在を
めざして活動中



地域おこし協力隊員
鈴木優雅さん



幼稚園教諭一種免許状と保育士資格を持つ鈴木さんは、園児たちの人気者。

保育・教育遊学のPRやコーディネートなどに取り組んでいます。遊学に参加した方々が、自然の雄大さやのびやかな子どもたちの姿に、感動してくれるのがうれしいですね。初めての一人暮らしですが、地域の皆さんがいつも気にかけてくれるので、ホームシックとは無縁です。



出会いは宝物。
感謝の気持ちで
お迎えします

由利高原鉄道
佐藤まつ子さん

35年前「はるばる来てくださるお客さまをおもてなししたい」との想いで、矢島駅の売店に「まつ子の部屋」を開きました。遠くから何度も足を運んでくださる方もいます。人のためにすることは、自分のためにもなります。「また来るね」と言われると、力が湧きます。

11月9日(日)から11月15日(土)まで 秋季全国火災予防運動を実施します! この機会に防火への意識を高めましょう

重点推進項目



推進項目



地震火災を防ぐために感震ブレーカーの設置を

過去の大規模地震を見ると、地震の発生に伴い大規模な火災が発生しています。大規模地震が発生すると、同時多発的に複数個所で火災が発生し、建物の倒壊や道路の損傷で消防車が現場に行けず、被害が拡大することが予想されます。

そのため、地震火災の対策においては火事を出さないことが最も重要となってきます。

過去の大規模地震における火災について、原因の特定さ

れたものを見ると、阪神淡路大震災では、139件の地震火災のうち、85件が電気を原因として発生しており、東日本大震災においては、108件の地震火災のうち、58件もの電気火災が発生しています。

電気が原因で火災が発生する要因としては、地震によって傷ついた電気配線などから火花が出たり、倒れた電気ストーブなどに可燃物が接触するなどして火災が発生します。

この電気火災を防ぐには、揺れを感知して電気を遮断させることができる、「感震ブレーカー」が有効です。地震火災を防ぐため感震ブレーカーを設置しましょう。

森林火災ゼロを目指して

令和7年は、2月の岩手県大船渡市における林野火災をはじめとして、全国各地で発生した林野火災により、甚大な被害が生じています。

森は、私たちの暮らしを支える大切な存在です。しかし、ひとたび火災が起これば、豊かな自然、生き物の命、そして地域の安全が一瞬で失われます。

林野火災の多くは、人の不注意によって発生しています。次のことに注意しましょう。

- ・たき火やバーベキューの火の後始末は確実に
- ・たばこのポイ捨ては絶対にしない
- ・強風時の火気使用は控える
- ・火災を見かけたらすぐに119番通報を

一人ひとりの意識が森を守り、未来を守ります。

住宅用火災警報器の維持管理について

家庭に設置されている住宅用火災警報器については、火災予防運動期間中に点検を実施し、故障や電池切れが見つかった場合は、必ず機器を交換するようにしましょう。

また、住宅用火災警報器は、電子部品の劣化などにより火災を感知する機能が低下しているおそれもあるため、設置後10年を目安に本体の交換をするようにしましょう。

住宅用火災警報器(住警器)の維持管理について

● 定期的な作動確認 ●

点検ボタンを押すか点検ひもをひっぱり、定期的(※1)に作動確認をしましょう。



※1 住宅用火災警報器の電池の寿命の目安は約10年とされています。警報器の作動確認は、春秋の火災予防運動の時期に行うなど、定期的に実施してください。

※2 故障か電池切れか分からないときは、取扱説明書を確認するか、メーカーにお問い合わせください。なお、電池切れと判明した警報器が設置から10年以上経過している場合は、本体内部の電子部品が劣化して火災を感知しなくなることが考えられるため、本体の交換を推奨しています。

● 古くなったら交換 ●

火災警報以外の警報が鳴った場合



住宅防火いのちを守る10のポイント

消防庁では住宅火災による死者の発生を防ぐため、多くの方に理解していただきやすいようにその対策をまとめた、「住宅防火いのちを守る10のポイント」を作成しています。

● 4つの習慣 ●

1. 寝たばこは絶対にしない、させない。
2. ストープの周りに燃えやすいものを置かない。
3. こんろを使うときは火のそばを離れない。
4. コンセントはほこりを清掃し、 unnecessary プラグは抜く。

● 6つの対策 ●

1. 火災の発生を防ぐために、ストーブやこんろなどは安全装置の付いた機器を使用する。
2. 火災の早期発見のために、住宅用火災警報器を定期的に点検し、10年を目安に交換する。
3. 火災の拡大を防ぐために、部屋を整理整頓し、寝具、衣類およびカーテンは、防災品を使用する。
4. 火災を小さいうちに消すために、消火器などを設置し、使い方を確認しておく。
5. お年寄りや身体の不自由な人は、避難経路と避難方法を常に確保し、備えておく。
6. 防火防災訓練への参加、戸別訪問などにより、地域ぐるみの防火対策を行う。



2025年度全国統一防火標語

急ぐ日も 足止め火を止め 準備よし

併せて、消防庁では火災予防啓発用の動画やチラシを作成し、消防庁ホームページに掲載しています。住宅火災からいのちを守るための対策の確認にお役立てください。

お問い合わせ先

総務省消防庁予防課

TEL:03-5253-7523 (火災予防運動について)

<https://www.fdma.go.jp/laws/tutatsu/items/katyotuuti.pdf>



秋季全国火災予防運動ポスター



国が毎月実施する調査です

気になる数々、答えて未来へ

統計調査



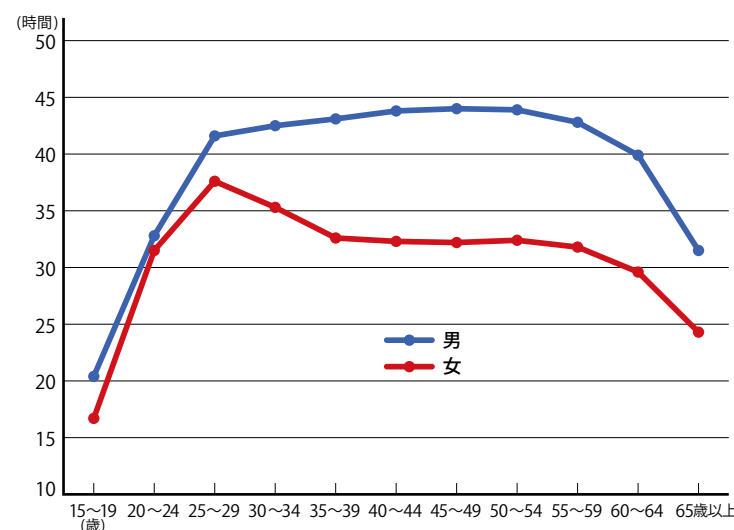
総務省統計局が毎月実施している統計調査には「労働力調査」、「家計調査」、「小売物価統計調査」があります。その結果は、「完全失業率」や「世帯の消費支出」、「消費者物価指数」などとして毎月公表され、国民の共有財産として経済の発展や生活の向上に活用されています。

また、私たちの暮らしや社会の様相をあらわす様々なデータとして、新聞やテレビなどでも取り上げられています。

雇用が見える
労働力調査

雇用の実態を調べ「就業者数」や「完全失業率」などを明らかにする調査です。結果は、雇用対策や景気動向を判断する資料として活用されています。

年代・男女別の1週間の平均就業時間（2024年）



1週間の平均就業時間は？

1週間の就業時間について、男女の年齢階級別にみると、男性は45～49歳（44.0時間）が最も多く、女性は25～29歳（37.6時間）が最も多くなっています。



総務省統計局ホームページ
～労働力調査・家計調査・小売物価統計調査のご紹介～ [こちら](https://www.stat.go.jp/info/kouhou/keijyou.html)
<https://www.stat.go.jp/info/kouhou/keijyou.html>

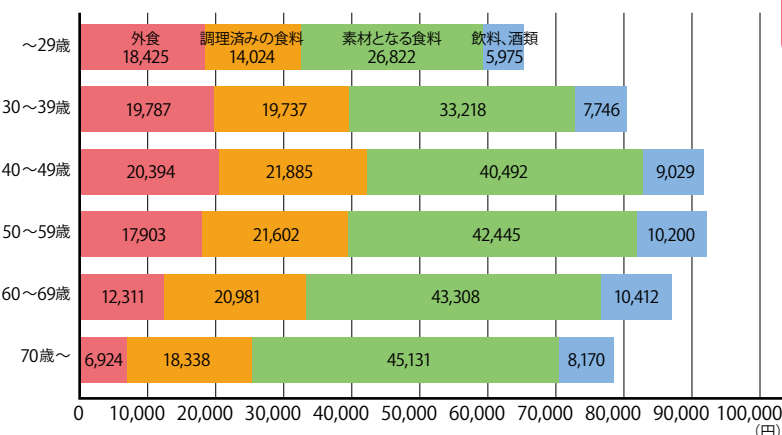


インターネットでの回答が可能です 皆様の個人情報は厳重に保護されます
！ 統計調査を装った「かたり調査」にご注意ください 調査の結果は、暮らしをより良くする様々な取り組みに活かされています

※センサスくんのみらいちゃんは総務省統計局のイメージキャラクターです。

家計が見える
家計調査

家計の収入と支出の実態を明らかにする調査です。結果は、生活に結びつく経済政策や社会政策を立てるための基礎資料として活用されています。

世帯主の年齢階級別1か月の食費
（二人以上の世帯）（2024年）

調理済みの食料：菓子類、調理食品
素材となる食料：穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物、油脂・調味料

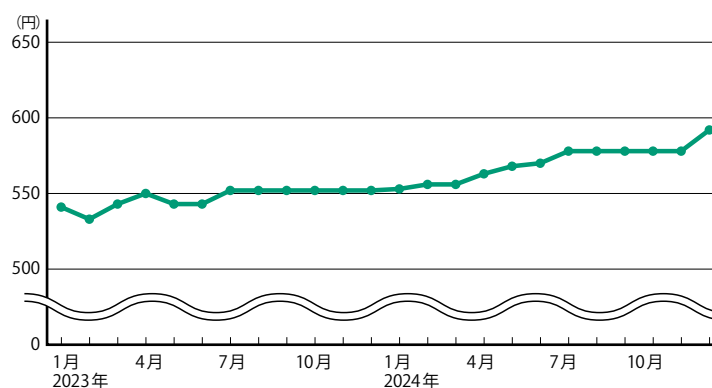
家族のひと月の食費は？



二人以上の世帯について、世帯主の年齢階級別に食費の内訳をみると、「外食」の支出は40～49歳で最も多くなっており、野菜や魚介類などの「素材となる食料」の支出は70歳以上が最も多くなっています。

物価が見える
小売物価統計調査

商品の価格、サービスの料金の変化を明らかにする調査です。調査結果は、消費者物価指数等として、年金額の改定をはじめとする各種施策に活用されています

「コーヒー（喫茶店）」の価格の推移
東京都区部（2023年1月～2024年12月）

喫茶店内で飲むブレンドコーヒーや
アメリカンコーヒーなどを調査しています。

喫茶店で飲んだ
コーヒーの価格は？

「コーヒー（喫茶店）」の価格は、2024年は上昇傾向となりました。

結果から
いろいろなことが
見えてきます

これら3つの統計調査は、暮らしや社会の実態を反映し、国や地方公共団体が政策を行う際の重要な判断基準になります。

また、調査結果は、国民の共有財産として、研究・教育活動、経済活動などの幅広い分野で利用されています。

調査の対象になるのは、統計的な方法によって選定され

た一部の世帯や事業所で、誰もが対象になる可能性があります。

私たちみんなのより良い暮らしのためには、一人ひとりの回答が不可欠です。統計調査の重要性をご理解いただき、ご協力をお願いします。

あなたの命を守るマイナ救急



【マイナ救急】

救急隊が傷病者のマイナ保険証を読み込むことで、受診した医療機関名、病歴、お薬の処方歴、特定健診情報など、救急業務に必要な情報を正確に把握することができます。これにより、傷病者は痛みや苦しみにより会話が困難な場合でも、情報を伝える負担を軽減することができます。

救急隊も円滑な搬送先医療機関の選定や、より適切な処置を実施することができ、さらには、搬送先医療機関では治療の事前準備ができます。

持病をお持ちの方や高齢者の方をはじめとして、日頃から、マイナ保険証を持ち歩いていただければ、いざというときもマイナ救急を活用いただけるので安心です。



あなたの命を守るマイナ救急
消防庁HP



マイナ救急動画



地方公共団体間での連携によるシステム共同調達の推進

地域DXのヒント第20回は、地方公共団体間での連携によるシステムの共同調達の推進について解説します。

共同調達とは、参加団体間で合意した単一の仕様書等に基づき、単一の事業者からシステムを共同で調達する方法です。

急激な人口減少により、行政サービスも急速に担い手不足が深刻化すると想定されます。この問題に対応するために、デジタル技術を用いた業務効率化が不可欠であり、その手法の1つとして共同調達が考えられます。

特に都道府県を中心とした市区町村との共同調達には、スケールメリットによるシステムの導入・運用費用の削減や、手続の共通化による負荷の削減が期待できます。また、小規模団体でもシステムを

導入しやすくなり、専門性やノウハウを参加団体間で補完し合うことができます。取組に当たっては、都道府県が構築するDX推進体制を活用することも有効です。

なお、都道府県と市区町村の連携によるシステムの共同調達に係る導入経費は、「デジタル活用推進事業債」の対象となります。

現在、都道府県が中心となって共同調達を行っているシステムについて、その取組状況やノウハウを可視化・共有する「共同調達ダッシュボード」が公開されているほか、「自治体DX推進参考事例集」にも共同調達の事例を掲載しています。

これらの取組を通じて、地方公共団体間での連携によるシステムの共同調達を推進していきます。

共同調達のイメージ図

都道府県と市区町村が連携した地域DX推進体制

- ・都道府県等の関与の場面の例
- ・市区町村のニーズのとりまとめ
- ・仕様書の作成
- ・事業者の選定
- ・契約



総務省 Web ページ
「都道府県を中心とした自治体システムの共同調達に関するダッシュボード」



※共同調達ダッシュボードや自治体DX推進参考事例集を掲載しています。

編集後記

11月号をお読みいただきありがとうございます。

今回、地方のかがやきで紹介したのは、山・海・川全てがある秋田県由利本荘市です。秋田県といえば、稲庭うどんが有名ですが、由利本荘市の本荘うどんはそのルーツではないかとの説もあるそうです。

平成17年に1市7町が合併した由利本荘市は秋田県内の自治体では最大、全国でもトップ20に入る広さになりました。市民からの「役所が遠くなった」との声を受けて、移動市役所の取組を始めています。市内の商業施設や公民館などで定期的に周っており、各種の行政手続きやサポートが受け

られるだけでなく、車内からオンライン会議システムを使って市役所にいる担当者に直接相談することもできます。

末尾になりましたが、今回ご協力いただきました皆さまには心より感謝申し上げます。

(広報室 C.H)

国が毎月
実施する
調査です

気になる数々、答えて未来へ



統計調査



我が家の
先月の食費
86,100円

私の
先週の働いた時間
32時間

僕の
今日のコーヒー代(喫茶店)
620円

家計が見える

家計調査

家庭のお金がどのように
使われているかを
明らかにします。

雇用が見える

労働力調査

人々が働いている状況、
失業の状況などを
明らかにします。

物価が見える

小売物価統計調査

モノやサービスの
価格の変化などを
明らかにします。

調査の結果

1か月間の食料費

85,040円

(二人以上の世帯 2024年全国平均)

調査の結果

月末1週間の平均就業時間

36.3時間

(2024年全国平均)

調査の結果

喫茶店のコーヒー(1杯)

571円

(2024年東京都区部平均)

統計調査員がお伺いしましたら、ご回答をお願いします。



インターネットでの回答が可能です



皆様の個人情報は厳重に保護されます



統計調査を装った「かたり調査」にご注意ください



調査の結果は、暮らしをより良くする様々な取り組みに活かされています



総務省統計局・都道府県



詳しい情報はこちら

※一部の機種・アプリでは読み取れない場合があります

<https://www.stat.go.jp/>

統計局



この印刷物は古紙配合率 70%再生紙を使用しています。